

議案第 39 号

令和 2 年度宇和島市国民健康保険特別会計予算

令和 2 年度宇和島市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 9, 937, 617 千円とし、直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 167, 117 千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 2 年 3 月 3 日提出

宇和島市長 岡 原文 彰

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 国民健康保険税		120	
	1. 国民健康保険税	120	
2. 国民健康保険料		1,914,300	
	1. 国民健康保険料	1,914,300	
3. 使用料及び手数料		1,255	
	1. 手数料	1,255	
4. 国庫支出金		3,142	
	1. 国庫補助金	3,142	
5. 県支出金		7,077,758	
	1. 県補助金	7,077,758	
6. 財産収入		800	
	1. 財産運用収入	800	
7. 繰入金		930,711	
	1. 一般会計繰入金	930,711	
8. 繰越金		1	
	1. 繰越金	1	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
9. 諸収入		9,530	
	1. 延滞金、加算金及び過料	1,112	
	2. 貸付金元利収入	2,500	
	3. 雑入	5,918	
歳入	合計	9,937,617	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 総務費		150,088	
	1. 総務管理費	143,548	
	2. 徴収費	6,310	
	3. 運営協議会費	180	
	4. 趣旨普及費	50	
2. 保険給付費		6,896,130	
	1. 療養諸費	5,981,010	
	2. 高額療養費	881,800	
	3. 出産育児諸費	30,020	
	4. 葬祭諸費	3,200	
	5. 移送費	100	
3. 国民健康保険事業費納付金		2,693,268	
	1. 医療給付費分	1,811,858	
	2. 後期高齢者支援金等分	618,126	
	3. 介護納付金分	263,284	
4. 共同事業拠出金		5	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
	1. 共同事業拠出金	5	
5. 保健事業費		103,175	
	1. 特定健康診査等事業費	81,825	
	2. 保健事業費	21,350	
6. 基金積立金		800	
	1. 基金積立金	800	
7. 諸支出金		44,151	
	1. 償還金及び還付加算金	7,151	
	2. 繰出金	37,000	
8. 予備費		50,000	
	1. 予備費	50,000	
歳	出	合	計
			9,937,617

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
 - (1) 総 括
 - (2) 歳 入
 - (3) 歳 出
- 2 給 与 費 明 細 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 国民健康保険税	120	250	△130	
2. 国民健康保険料	1,914,300	1,909,000	5,300	
3. 使用料及び手数料	1,255	1,366	△111	
4. 国庫支出金	3,142	0	3,142	
5. 県支出金	7,077,758	6,991,819	85,939	
6. 財産収入	800	800	0	
7. 繰入金	930,711	944,403	△13,692	
8. 繰越金	1	1	0	
9. 諸収入	9,530	9,047	483	
歳 入 合 計	9,937,617	9,856,686	80,931	

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	150,088	154,754	△4,666	12,032		1,358	136,698
2. 保険給付費	6,896,130	6,928,020	△31,890	6,862,910		13,207	20,013
3. 国民健康保険事業費納付金	2,693,268	2,563,891	129,377	128,600		1,790,668	774,000
4. 共同事業拠出金	5	5	0			5	
5. 保健事業費	103,175	101,015	2,160	40,358		62,817	
6. 基金積立金	800	800	0			800	
7. 諸支出金	44,151	58,201	△14,050	37,000		7,151	
8. 予備費	50,000	50,000	0			50,000	
歳出合計	9,937,617	9,856,686	80,931	7,080,900		1,926,006	930,711

2 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	110	230	△120	1. 医療給付費分(滞納繰越分)	100	医療給付費分(滞納繰越分) 100
				2. 介護納付金分(滞納繰越分)	10	介護納付金分(滞納繰越分) 10
2. 退職被保険者等国民健康保険税	10	20	△10	1. 医療給付費分(滞納繰越分)	5	医療給付費分(滞納繰越分) 5
				2. 介護納付金分(滞納繰越分)	5	介護納付金分(滞納繰越分) 5
計	120	250	△130			

(款) 2. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険料	1,913,000	1,898,000	15,000	1. 医療給付費分(現年度分)	1,320,000	医療給付費分(現年度分) 1,320,000
				2. 後期高齢者支援金分(現年度分)	400,000	後期高齢者支援金分(現年度分) 400,000
				3. 介護納付金分(現年度分)	150,000	介護納付金分(現年度分) 150,000
				4. 医療給付費分(滞納繰越分)	30,000	医療給付費分(滞納繰越分) 30,000
				5. 後期高齢者支援金分(滞納繰越分)	9,000	後期高齢者支援金分(滞納繰越分) 9,000
				6. 介護納付金分(滞納繰越分)	4,000	介護納付金分(滞納繰越分) 4,000
2. 退職被保険者等国民健康保険料	1,300	11,000	△9,700	1. 医療給付費分(現年度分)	700	医療給付費分(現年度分) 700
				2. 後期高齢者支援金分(現年度分)	200	後期高齢者支援金分(現年度分) 200
				3. 介護納付金分(現年度分)	100	介護納付金分(現年度分) 100
				4. 医療給付費分(滞納繰越分)	200	医療給付費分(滞納繰越分) 200
				5. 後期高齢者支援金分(滞納繰越分)	50	後期高齢者支援金分(滞納繰越分) 50
				6. 介護納付金分(滞納繰越分)	50	介護納付金分(滞納繰越分) 50
計	1,914,300	1,909,000	5,300			

(款) 3. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務手数料	75	71	4	1. 総務手数料	75	証明手数料 75
2. 督促手数料	1,180	1,295	△115	1. 督促手数料	1,180	督促手数料 1,180
計	1,255	1,366	△111			

(款) 4. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費国庫補助金	3,142	0	3,142	1. 一般管理費補助金	3,142	社会保障・税番号制度システム整備費補助金(10/10) 3,142
計	3,142	0	3,142			

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県補助金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保険給付費等交付金	7,077,758	6,991,819	85,939	1. 普通交付金	6,862,910	普通交付金 6,862,910
				2. 特別交付金	214,848	特別交付金 214,848
計	7,077,758	6,991,819	85,939			

(款) 6. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	800	800	0	1. 利子及び配当金	800	財政調整基金預金利子 800
計	800	800	0			

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	930,711	944,403	△13,692	1. 保険基盤安定繰入金	592,000	保険料軽減分 376,000 保険者支援分 216,000
				2. 職員給与費等繰入金	104,563	職員給与費等繰入金 104,563
				3. 出産育児一時金等繰入金	20,013	出産育児一時金等繰入金 20,013
				4. 財政安定化支援事業繰入金	182,000	財政安定化支援事業繰入金 182,000
				5. 事務費繰入金	32,135	事務費繰入金 32,135
計	930,711	944,403	△13,692			

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者延滞金	1,110	979	131	1. 一般被保険者保険 税延滞金	10	一般被保険者保険税延滞金 10
				2. 一般被保険者保険 料延滞金	1,100	一般被保険者保険料延滞金 1,100
2. 退職被保険者等延滞金	2	2	0	1. 退職被保険者等保 険税延滞金	1	退職被保険者等保険税延滞金 1
				2. 退職被保険者等保 険料延滞金	1	退職被保険者等保険料延滞金 1
計	1,112	981	131			

(款) 9. 諸収入		(項) 2. 貸付金元利収入			(単位: 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 貸付金元利収入	2,500	2,000	500	1. 高額療養費貸付金元金収入	2,500	高額療養費貸付金元金収入 2,500
計	2,500	2,000	500			

(款) 9. 諸収入

(項) 3. 雑入

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者第三者納付金	5,001	5,001	0	1. 一般被保険者第三者納付金	5,001	一般被保険者第三者納付金 5,000 一般被保険者第三者納付金(滞納繰越分) 1
2. 退職被保険者等第三者納付金	161	161	0	1. 退職被保険者等第三者納付金	161	退職被保険者等第三者納付金 160 退職被保険者等第三者納付金(滞納繰越分) 1
3. 一般被保険者返納金	501	501	0	1. 一般被保険者返納金	501	一般被保険者返納金 500 一般被保険者返納金(滞納繰越分) 1
4. 退職被保険者等返納金	201	201	0	1. 退職被保険者等返納金	201	退職被保険者等返納金 200 退職被保険者等返納金(滞納繰越分) 1
5. 雑入	54	202	△148	1. 各種負担金	52	保険料負担金 52
				2. 実費徴収金	1	コピー料金 1
				3. 雑入	1	健康診査負担金返還金 1
計	5,918	6,066	△148			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	134,348	120,213	14,135	11,942		52	122,354	1. 報酬	10,143	会計年度任用職報酬 10,143
								2. 給料	54,338	一般職給 14人 48,039 会計年度任用職給 3人 6,299
								3. 職員手当等	26,670	時間外勤務手当 3,000 扶養手当 558 住居手当 714 通勤手当 554 管理職手当 312 期末手当 13,166 勤勉手当 7,811 児童手当 555
								4. 共済費	17,994	共済組合負担金 15,063 社会保険料(報酬) 2,854 公務災害補償基金負担金 77
								8. 旅費	174	費用弁償 168

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									普通旅費	6	
								10. 需用費	1,500	消耗品費	700
										印刷製本費	800
								11. 役務費	7,700	通信運搬費	1,700
										手数料	6,000
								12. 委託料	15,662	システム改修委託料	3,142
										電算共同処理委託料	7,500
										国保事務処理システム保守委託料	220
										第三者行為求償事務委託料	1,500
										医療費データ抽出委託料	3,300
								13. 使用料及び賃借料	167	ソフトウェア使用料	165
										駐車場使用料	2
2. 連合会負担金	9,200	8,300	900				9,200	18. 負担金補助及び交付金	9,200	国保連合会事務負担金	9,200
計	143,548	128,513	15,035	11,942		52	131,554				

目	本 年 度	前 年 度	比 較	(項) 2. 徴収費				(単位：千円)		説 明	
				本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節			
				特 定 財 源	国 県 支 出 金			区 分	金 額		
				地 方 債	そ の 他						
1. 賦課徴収費	6,310	25,811	△19,501	90		1,256	4,964	1. 報酬	22	時間外勤務報酬	22
								3. 職員手当等	600	時間外勤務手当	600
								7. 報償費	2,100	協力謝礼金	2,100
								8. 旅費	306	費用弁償	300
										普通旅費	6
								10. 需用費	1,250	消耗品費	250
										印刷製本費	1,000
11. 役務費	1,867	通信運搬費	1,867								
17. 備品購入費	165	機械器具購入費	165								
計	6,310	25,811	△19,501	90		1,256	4,964				

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 運営協議会費	180	180	0				180	1. 報酬	180	国保運営協議会委員報酬	180
計	180	180	0				180				

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 趣旨普及費	50	250	△200			50		10. 需用費	50	消耗品費	50
計	50	250	△200			50					

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般被保険者療養給付費	5,900,000	5,900,000	0	5,900,000				18. 負担金補助及び交付金	5,900,000	一般被保険者療養給付費負担金 5,900,000
2. 退職被保険者等療養給付費	3,000	30,000	△27,000	3,000				18. 負担金補助及び交付金	3,000	退職被保険者等療養給付費負担金 3,000
3. 一般被保険者療養費	55,000	55,000	0	55,000				18. 負担金補助及び交付金	55,000	一般被保険者療養費負担金 55,000
4. 退職被保険者等療養費	10	500	△490	10				18. 負担金補助及び交付金	10	退職被保険者等療養費負担金 10
5. 審査支払手数料	23,000	23,000	0	23,000				11. 役務費	23,000	診療報酬等審査支払手数料 23,000
計	5,981,010	6,008,500	△27,490	5,981,010						

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般被保険者高額療養費	880,000	880,000	0	880,000				18. 負担金補助及び交付金	880,000	一般被保険者高額療養費負担金 879,000 一般被保険者高額療養費外来合算負担金 1,000
2. 退職被保険者等高額療養費	1,000	3,000	△2,000	1,000				18. 負担金補助及び交付金	1,000	退職被保険者等高額療養費負担金 1,000
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	800	800	0	800				18. 負担金補助及び交付金	800	一般被保険者高額介護合算療養費負担金 800
計	881,800	883,800	△2,000	881,800						

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 出産育児諸費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 出産育児一時金	30,020	32,020	△2,000			10,007	20,013	11. 役務費	20	出産育児一時金支払手数料	20
								18. 負担金補助及び 交付金	30,000	出産育児一時金	30,000
計	30,020	32,020	△2,000			10,007	20,013				

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 葬祭諸費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 葬祭費	3,200	3,500	△300			3,200		18. 負担金補助及び 交付金	3,200	葬祭費負担金 3,200
計	3,200	3,500	△300			3,200				

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 移送費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般被保険者移送費	100	100	0	100				18. 負担金補助及び交付金	100	一般被保険者移送費負担金 100
△ 退職被保険者等移送費	0	100	△100						0	廃目
計	100	200	△100	100						

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 1. 医療給付費分 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般被保険者医療給付費分	1,811,260	1,704,900	106,360	128,600		1,226,655	456,005	18. 負担金補助及び交付金	1,811,260	一般被保険者医療給付費納付金 1,811,260
2. 退職被保険者等医療給付費分	598	5,000	△4,402			598		18. 負担金補助及び交付金	598	退職被保険者医療給付費納付金 598
計	1,811,858	1,709,900	101,958	128,600		1,227,253	456,005			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般被保険者後 期高齢者支援金 等分	617,876	597,228	20,648			409,000	208,876	18. 負担金補助及び 交付金	617,876	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 617,876
2. 退職被保険者等 後期高齢者支援 金等分	250	2,000	△1,750			250		18. 負担金補助及び 交付金	250	退職被保険者後期高齢者支援金等納付金 250
計	618,126	599,228	18,898			409,250	208,876			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 3. 介護納付金分 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 介護納付金分	263,284	254,763	8,521			154,165	109,119	18. 負担金補助及び 交付金	263,284	介護納付金 263,284
計	263,284	254,763	8,521			154,165	109,119			

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 退職者医療共同 事業拠出金	5	5	0			5		18. 負担金補助及び 交付金	5	退職者医療共同事業事務費拠出金 5
計	5	5	0			5				

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 特定健康診査等 事業費	81,825	78,650	3,175	31,058		50,767		1. 報酬	587	会計年度任用職報酬	587
								3. 職員手当等	437	時間外勤務手当	437
								10. 需用費	903	消耗品費	531
										印刷製本費	372
								11. 役務費	5,629	通信運搬費	2,726
										手数料	2,903
								12. 委託料	7,917	特定健診周知事務委託料	154
										健康診査予約システム運用委託料	2,500
										特定健康診査受診率向上事業委託料	4,500
若年者生活習慣病健康診査委託料	763										
13. 使用料及び賃借料	3	設備使用料	3								
17. 備品購入費	70	機械器具購入費	70								
18. 負担金補助及び 交付金	66,279	健康診査負担金	65,600								
		特定健診受診勧奨対策負担金	150								
		特定健診等データ管理システム更改負担金	529								

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	81,825	78,650	3,175	31,058		50,767				

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 保健衛生普及費	21,350	22,365	△1,015	9,300		12,050		10. 需用費	150	消耗品費	150
								11. 役務費	4,500	通信運搬費	4,500
								12. 委託料	8,200	医療費通知書作成委託料	2,600
										ジェネリック医薬品利用差額通知委託料	800
										レセプト点検委託料	4,800
								18. 負担金補助及び 交付金	6,000	はり・きゅう施術負担金	6,000
								20. 貸付金	2,500	高額療養費資金貸付金	2,500
計	21,350	22,365	△1,015	9,300		12,050					

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 財政調整基金積立金	800	800	0			800		24. 積立金	800	財政調整基金積立金	800
計	800	800	0			800					

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般被保険者保険料還付金及び還付加算金	7,100	8,150	△1,050			7,100		22. 償還金利子及び割引料	7,100	還付金 7,000 還付加算金 100
2. 退職被保険者等保険料還付金及び還付加算金	51	51	0			51		22. 償還金利子及び割引料	51	還付金 50 還付加算金 1
計	7,151	8,201	△1,050			7,151				

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 直営診療施設勘定繰出金	37,000	50,000	△13,000	37,000				27. 繰出金	37,000	直営診療施設勘定繰出金 37,000
計	37,000	50,000	△13,000	37,000						

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 予備費	50,000	50,000	0			50,000		予備費	50,000	予備費 50,000
計	50,000	50,000	0			50,000				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(国民健康保険特別会計・事業勘定)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等 議 員										
	その他の特別職	12	180					180		180	国保運営協議会委員 12人
	計	12	180					180		180	
	長 等 議 員										
前 年 度	その他の特別職	22	8,748					8,748	2,885	11,633	国保運営協議会委員 12人 他
	計	22	8,748					8,748	2,885	11,633	
	長 等 議 員										
	長 等 議 員										
比 較	その他の特別職	△ 10	△ 8,568					△ 8,568	△ 2,885	△ 11,453	
	計	△ 10	△ 8,568					△ 8,568	△ 2,885	△ 11,453	
	長 等 議 員										
	長 等 議 員										

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	17 (14)	10,752	54,338	27,152	92,242	17,994	110,236	
前 年 度	14	0	51,725	26,477	78,202	16,089	94,291	
比 較	3 (14)	10,752	2,613	675	14,040	1,905	15,945	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	558	714	554	4,037	312	13,166	7,811
	前 年 度	552	1,044	513	3,560	312	12,025	8,471
	比 較	6	△ 330	41	477	0	1,141	△ 660

備考：（ ）内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	14		48,039	24,691	72,730	14,813	87,543	
前 年 度	14		51,725	26,477	78,202	16,089	94,291	
比 較	0		△ 3,686	△ 1,786	△ 5,472	△ 1,276	△ 6,748	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	558	714	420	4,026	312	10,850	7,811
	前 年 度	552	1,044	513	3,560	312	12,025	8,471
	比 較	6	△ 330	△ 93	466	0	△ 1,175	△ 660

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3 (14)	10,752	6,299	2,461	19,512	3,181	22,693	
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	3 (14)	10,752	6,299	2,461	19,512	3,181	22,693	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度			134	11		2,316	
	前 年 度			0	0		0	
	比 較			134	11		2,316	

備考：（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,613	給与改定に伴う増減分	48		給与改定率 0.1% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	731	普通昇給によるもの	平均昇給率 1.5%
		その他の増減分	1,834	会計年度任用職員制度の施行、 異動等によるもの	
職員手当	675	制度改正に伴う増減分	205		勤勉手当改定 0.05月分増額
		その他の増減分	470	会計年度任用職員制度の施行、 異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	技能労務職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	294,305			
	平均給与月額 (円)	305,506			
	平均年齢 (歳)	43歳 5月	歳 月	歳 月	歳 月
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,081			
	平均給与月額 (円)	313,480			
	平均年齢 (歳)	41歳 1月	歳 月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	学 歴	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
2年1月1日現在	高 校 卒	150,600	147,900			165,300
	大 学 卒	182,200		305,800	188,400	212,600

ウ 等級別職員数の状況

区 分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
2年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級	1	7.1								
	4級	4	28.6								
	3級	5	35.7								
	2級										
	1級	4	28.6								
	計	14	100.0								
31年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級	1	7.7								
	4級	4	30.8								
	3級	4	30.8								
	2級	1	7.7								
	1級	3	23.0								
	計	13	100.0								

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

行政職	7級	部長の職務
	6級	課長の職務
	5級	課長補佐の職務
	4級	係長、専門員の職務
	3級	主任の職務
	2級	主査の職務
	1級	主事、技師、事務員の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行政職				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)	1	1			
		4号給 (人)	10	10			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		(人)					
比 率 (B) / (A) (%)	78.6	78.6					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	11	11			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		(人)					
比 率 (B) / (A) (%)	78.6	78.6					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

備考：（ ）内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額の多い手当			
	対象職員の多い手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	